

- 1 2012 年度事業計画
- 2 2012 年度予算

**2012 年度(平成 24 年度)
特定非営利活動法人ボランティアネイバース
事業計画書・予算書**

期間:2012 年 5 月 1 日から 2013 年 4 月 30 日

**2012 年 6 月 5 日 第 121 回理事会
特定非営利活動法人ボランティアネイバース**

一、活動方針

1、ボランティアネイバーズ設立 10 年が過ぎ、新しい段階へのポジションを創る

ボランティアネイバーズは、1995 年の阪神淡路大震災におけるNPO・ボランティア活動と地域コミュニティの大切さを教訓として発足した。

昨年 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災・原発災害を受けて、その初心を確かめ、NPO & まちづくりサポートセンターとして、よりの確な組織及び活動に組み立て直し、特に、原発事故が問いかける文明や社会のあり方、生活方法の改善について、積極的にアプローチすることとした。

この視点を受け継ぎつつ、これからの日本社会のあり様や日本の未来に関して、積極的に役割を果たしていく。

2、社会や世界の様々な課題の解決につながる取組みを支援する

国家財政の破綻や経済成長の停滞、格差の拡大、少子高齢化・人口減少社会、大都会における疎外の拡大、農山村の疲弊が深刻化している。また、地球温暖化やエネルギー資源の争奪激化、金融資本の流動などが進行し、国際情勢は不安定感を増している。共生共存の社会、若い世代が自信と希望の持てる社会づくりに尽力する。

3、NPO 及び市民主体のまちづくり活動への社会的評価を高め支援システムを充実させる

NPO 法人の成長・発展は著しく(愛知県:平成 22 年度・約 1500 団体・約 230 億円規模)、その活動は社会に大きく貢献し存在感や影響力を高めている。しかし、社会的評価や支援システムは未成熟で不十分である。NPO 及び市民主体のまちづくり活動への社会的評価を高め、支援システムや制度の拡充を推進する。

4、設立時の初心を大切に、時代にあった展開を図る

①. 草の根支援と市民参画型事業展開

市民活動が多様に発展していくなかで、現場活動団体の発展に役立つ支援を心がけるとともに、市民の自覚と責任に基づくボランティア精神が成長発展するように参加型運営を行う。

②. 現場ニーズと実践性の重視

事業の企画や内容、運営にあたり、市民活動やまちづくりの現場ニーズや実態を踏まえ、実践的な課題解決に結びつくことをめざす。

③. 信頼のネットワークと地域協働体制を形成する

事業運営・課題解決において、地域住民をはじめ、学識者、専門家、行政、企業など広汎な市民各層の参加・協力を図り、双方向の交流・討論を行うことで信頼関係を培い、協働関係が継続的に発展するネットワークを形成する。

④. 先駆性と公共性を重視する

収益性が望めなくても社会的に必要とされる事業に取り組み、先駆的なチャレンジによって市民が創る新たな公共性を開発し共生型の市民社会をめざす。

⑤. 社会の主体としての市民の形成をめざす

様々な取組みを通して、市民が社会の主体として活躍するために寄与する。

5、中期重点事業(2010 年度～2013 年度)の実現をめざす。(2010 年に決定)

①. 研修事業

ONPO やまちづくりをプロデュースやコーディネートする指導的人材の研修に重点を置く。

○市民メディア力、情報発信力の強化を引き続き推進する。

②. 情報提供事業

○市民が社会参画するための初期情報の提供、実行目的を達成するにいたるまでのマッピングを強化する。

③. 調査・提言事業

○NPOが成長発展するための人材確保・労働環境づくりのための調査研究を実施し提言する。

○協働のまちづくりのモデルづくりためのフォーラムや研究会を実施しその内容を発表する。

④. 相談・助言事業

○草の根団体、小規模団体の相談・助言活動を推進する。

⑤. ネットワーク・交流事業

○農山村・都市の交流・共生協働ネットワーク事業を一層強化する。

⑥. NPO事務局支援事業

○福祉系NPOへの支援事業を事務局業務支援を中心に実施する。

6、2012年度の重点課題

①、COP10で形成されたNPO・NGOのネットワークの継承発展に努力する。

②、流域市民放送局事業の安定定着及び流域メッセ事業の再開に努力する。

③、都市と農山村の共生関係と農山村活性化のために、地域資源を活用し、産直施設の活性化や獣害対策などに取り組む。

④、NPO法人会計基準の普及・研修を軸としてNPOの組織運営力向上に取り組む。

⑤、NPO法人の労働実態調査及び財政実態調査の成果を踏まえ、NPOを支える人材や資金の確保など経営基盤充実に取り組む。

⑥、NPOと企業と行政の協働を軸にして、地域課題を解決するための協働体制の形成を促進する。

7、組織運営の充実を図る

①、人のマネジメント： 多様な人材、経験の蓄積・定着

長く安心して働ける体制を作るとともに、事業内容を豊かにするために、広範なネットワーク形成に取り組む。

②、コミュニケーション： 会員やNPO全体の相互理解・交流・課題認識の共有

会員やNPO全体と意見交換し全体的な課題や情報を共有する。

③、資金マネジメント： 固定的な契約事業の拡大

事業規模の拡大、新規事業開発のために、固定収入や収益率の拡大、寄付金の蓄積を図る。

④、機関・会議運営： 状況・情報・課題・取組の共有

理事会、事務局スタッフ会議を適宜開催し、情勢の共有、的確な情勢判断・方針づくり・事業実施を進める。

二、特定非営利活動

	収入予定額	支出予定額
総合計	110,200,000 円	107,557,500 円
事業合計	107,200,000 円	106,557,500 円
(うち自主事業)	4,530,000 円	4,472,500 円
(うち公共事業)	93,070,000 円	93,070,000 円
(うち民間契約事業)	9,600,000 円	9,015,000 円
会費収入等	3,000,000 円	1,000,000 円
収支差額		2,642,500 円
うち未確定事業	6,500,000 円	6月24日通常総会時

* 網掛けは、申請予定事業等。

1. 研修事業						22,290,000 円	22,035,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額
1-1 自主事業						1,100,000 円	895,000 円
① NPO・まちづくり運営研修	NPO・まちづくりの運営に関する研修セミナー開催などを実施。	年間2回	愛知県等東海三県の施設等	NPO延べ50団体程度	役職員等5名	100,000 円	95,000 円
② NPO・まちづくり講師派遣	市民団体・行政・企業などが行うNPOやまちづくり講座・研修・相談会等に講師を派遣する。	通年	当該地域の会場	NPO／まちづくりに関心を持つ市民、行政等	役職員等10名	1,000,000 円	800,000 円
③ インターンシップ研修	学生・行政職員・企業社員等を本法人等NPOでインターンシップ研修を実施する。	通年	本法人事務所等	当該派遣者及び所属団体等	役職員等5名	0 円	0 円
1-2 受託契約事業(公共部門)						20,190,000 円	20,190,000 円
① 行政職員協働研修(刈谷市)	刈谷市の職員を対象とし、協働を促進するための研修事業を行う。	事業期間	刈谷市の施設	受講生・刈谷市・市民など	役職員等5名	790,000 円	790,000 円
② 共存・協働コーディネータ育成支援(刈谷市)	刈谷市民を対象とし、共存・協働のまちづくりコーディネータの育成事業	事業期間	刈谷市の施設	受講生・刈谷市・市民など	役職員等10名	2,600,000 円	2,600,000 円
③ 江南市NPO運営研修	江南市のNPO運営支援	事業期間	江南市の施設	当該支援団体・江南市民	役職員等5名	300,000 円	300,000 円
④ 行政職員研修事業(愛知県)	愛知県及び県内市町村職員を対象に研修を実施。	事業期間	愛知県の施設	受講生・当該市町村(民)・愛知県民など	役職員等10名	2,500,000 円	2,500,000 円
⑤ 新しい公共支援事業(愛知県)	愛知県内NPO法人の経営基盤を強化するため、認定NPO法人制度に関する研修を実施	事業期間	愛知県の施設	受講生・当該NPO・愛知県民など	役職員等10名	7,000,000 円	7,000,000 円
⑥ 新しい公共支援事業(愛知県)	愛知県内NPO法人の経営基盤を強化するため、新人人材を研修する。	事業期間	愛知県の施設	受講生・当該NPO・愛知県民など	役職員等10名	7,000,000 円	7,000,000 円
1-3 受託契約事業(民間部門)						1,000,000 円	950,000 円
① 「NPOインターンシップ研修」(㈱デンソー)	(㈱デンソー)の高年社員を対象とし、NPOに関する理解と協働を促進するためのインターンシップ研修を行う。	事業期間	刈谷市内及び県内のNPO、活動現場等	受講生・当該企業、NPO等	役職員等5名	1,000,000 円	950,000 円

2. 啓発・情報提供事業						5,700,000 円	5,860,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額
2-1 自主事業						200,000 円	360,000 円
① 情報発信事業	ホームページやFAX・Eメール等を通じて、NPOやまちづくりに有益な情報を提供する。	通年	当法人事務所	まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役職員等5名	0 円	150,000 円
② 市民メディア製作支援事業	NPOや市民のまちづくりのビデオ製作や情報発信ツール製作を支援する。	通年	当法人事務所等	当該団体、市民など	役職員等5名	100,000 円	80,000 円
③ ライブラリー事業	NPO・まちづくりに関わる書籍やDVD等を収集し、貸出・普及を行う。	通年	当法人事務所	まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役職員等5名	0 円	50,000 円
④ 市民放送局事業	NPOやまちづくりに関わるビデオを製作しインターネットやCATVなどで放送する。	通年	当法人事務所	映像による情報発信に関心を持つ市民・NPO・行政・企業、など	役職員等10名	100,000 円	80,000 円
2-2 受託契約事業(公共部門)						5,500,000 円	5,500,000 円
① あいちNPOWebサイトメンテナンス(愛知県)	愛知県の「NPO交流プラザ」のWebサイトのメンテナンス	経年事業	当法人事務所等	県民、NPO、行政、企業、など。	役職員等5名	500,000 円	500,000 円
② 木曾三川流域放送局事業(財木曾三川水源地域対策基金)	木曾三川流域の交流を活性化するため、フォーラム(流域塾)やインターネット放送を実施する。	経年事業	名古屋市内・木曾三川流域の施設等	映像による情報発信に関心を持つNPOや行政、企業。	役職員等10名	5,000,000 円	5,000,000 円
2-3 受託契約事業(民間部門)						0 円	0 円

3. 研究調査・提言事業						18,520,000 円	18,660,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額
3-1 自主事業						180,000 円	320,000 円
① NPO・まちづくり調査研究提言	NPOやまちづくりの現状と課題を把握し、問題解決のための研究調査提言を行う	通年	東海三県の公共施設等	市民、NPO、企業、行政等	役職員等10名	0 円	100,000 円
② NPO・まちづくりに関するフォーラム等の開催	NPOやまちづくりの現状と課題を把握し、問題解決のためフォーラムの開催や研究提言を行う	通年	東海三県の公共施設等	市民、NPO、企業、行政等	役職員等10名	30,000 円	100,000 円
③ 研究調査提言のレポート発行	NPO・まちづくりに関する有益な事例や研究などを特集し、配布する。	適宜	当法人の事務所	市民、NPO、企業、行政等	役職員等10名	50,000 円	100,000 円
④ 各種委員会・審議会委員派遣	民間及び公的機関設置の委員会・会議等に委員派遣し提言を行う	通年	全国・東海地域の公共施設等	全国・中部・東海の県民・行政等	役職員等	100,000 円	20,000 円
3-2 受託契約事業(公共部門)						18,340,000 円	18,340,000 円
① 刈谷市・市民との共存・協働推進支援事業	市民と行政とが共存・協働できるまちづくりを推進するための支援。	事業期間	刈谷市内の公共施設等	受講生・刈谷市・市民など	役職員等10名	2,450,000 円	2,450,000 円
② 「自治基本条例」策定支援(小牧市)	自治基本条例策定に向けて、市民の会議運営等を支援する。	事業期間	小牧市内の施設	受講生・小牧市・市民など	役職員等5名	3,500,000 円	3,500,000 円
③ 「協働の基本方針」策定支援(北名古屋市)	協働に関する基本方針策定に向けて、市民の会議運営等を支援する。	事業期間	北名古屋市内の施設	受講生・北名古屋市・市民など	役職員等5名	1,390,000 円	1,390,000 円
④ NPOをめぐる資金循環調査(名古屋市)	名古屋市におけるNPOやまちづくりにおける資金循環の現状・課題を把握し、問題解決のための調査研究提言を行う	通年	当法人の事務所等	名古屋市・市民、NPO、企業等	役職員等10名	11,000,000 円	11,000,000 円
3-3 受託契約事業(民間部門)						0 円	0 円

4. 相談・助言事業						6,690,000 円	6,412,500 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額
4-1 自主事業						1,050,000 円	997,500 円
① NPO・まちづくり運営相談事業	NPO運営やまちづくりに関する諸問題について相談活動を行う。	通年	当法人事務所及び公共施設など	当該NPO及びその関係者	役職員等5名	50,000 円	47,500 円
② NPO会計ソフト提供事業	NPO会計ソフトの普及によりNPOの会計業務を支援。	通年	当法人事務所	NPO30団体程度	役職員等3名	400,000 円	380,000 円
③ NPO会計テキスト提供事業	NPOの会計、税務に関する手引書を提供し、会計業務を支援。	通年	当法人事務所	NPO100団体程度	役職員等3名	100,000 円	95,000 円
④ NPO会計ボランティア派遣事業	NPO法人の会計に関する継続的な相談助言支援活動を行う。	通年	当法人事務所及び支援先NPO事務所	当該NPO及びその関係者	役職員等10名	500,000 円	475,000 円
4-2 受託契約事業(公共部門)						1,140,000 円	1,140,000 円
① 大口町NPO運営研修	大口町のNPO運営支援	事業期間	大口町の施設	当該支援団体・江南市民	役職員等5名	140,000 円	140,000 円
② 愛知県NPOアドバイザー設置事業(愛知県)	あいちNPO交流プラザにアドバイザーを派遣し、設立等の相談に応じる。	事業期間	あいちNPO交流プラザ	当該NPO及びその関係者	役職員等5名	200,000 円	200,000 円
③ 名古屋市NPOアドバイザー事業(名古屋市)	名古屋市市民活動推進センター事業におけるNPOへの、会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	事業期間	名古屋市市民活動推進センター	当該NPO及びその関係者	役職員等5名	800,000 円	800,000 円
4-3 受託契約事業(民間部門)						4,500,000 円	4,275,000 円
① あいちモリコロ基金事務局サポート(三菱UFJ信託銀行)	愛知万博剰余金で設置された中部地域の市民活動を助成する公益信託「あいちモリコロ基金」の事務局運営をサポートする。	事業期間	あいちNPO交流プラザ、当法人事務所及び県内の施設	中部5県の市民、NPO、行政関係者等。	役職員等5名	4,200,000 円	3,990,000 円
② エコポイント支援事業(㈱デンソー)	㈱デンソーが実施する地域公益活動への助成及び社員参画による支援事業を支援する	事業期間	当法人事務所及び㈱デンソーの施設	東海3県の市民、NPO関係者等。	役職員等5名	300,000 円	285,000 円

5. 交流、ネットワーク促進事業						53,500,000 円	53,190,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額
5-1 自主事業						2,000,000 円	1,900,000 円
① NPO・まちづくり交流・ネットワーク事業	フォーラム開催やNPO等に参加し、NPO・まちづくりの交流及びネットワークを促進する。	通年	当該団体の事務所等	当該団体及び市民・関係者	役職員等10名	0 円	100,000 円
② 農山漁村再生ジビエ活用事業	農山村活性化のため害獣活用をビジネスモデルとして構築する。	通年	愛知県及び東海地域一円	愛知県及び東海地域の市民、企業、行政等	役職員等10名	2,000,000 円	1,800,000 円
5-2 受託契約事業(公共部門)						47,900,000 円	47,900,000 円
① 中部環境パートナーシップオフィス管理委託	中部7県における環境パートナーシップを推進するための拠点施設の管理、運営を行う。	事業期間	中部環境パートナーシップオフィス	関係者及び中部7県の市民、行政等	役職員等10名	11,000,000 円	11,000,000 円
② 中部環境パートナーシップオフィス協働事業	中部7県における環境パートナーシップを推進するための行政委託事業を実施。	事業期間	中部環境パートナーシップオフィス	関係者及び中部7県の市民、行政等	役職員等10名	1,000,000 円	1,000,000 円
③ 新公共モデル事業「大学生による環境の世紀」創出	愛知県における環境パートナーシップを推進するための行政委託事業を実施。	事業期間	愛知県内一円	関係者及び愛知県の市民、行政等	役職員等10名	7,500,000 円	7,500,000 円
④ 産直施設活性化事業	農山村活性化のため産地直売所施設活性化を推進する。	事業期間	愛知県内一円	愛知の県民、企業、行政等	役職員等10名	2,200,000 円	2,200,000 円
⑤ 豊田市獣害対策検討支援事業(豊田市)	農山村活性化のため有効活用型獣害対策事業を検討する。	事業期間	豊田市内	豊田市の市民、行政等	役職員等10名	400,000 円	400,000 円
⑥ ジビエ活用事業(愛知県)	農山村活性化のためジビエの有効活用を促進する。	事業期間	愛知県内一円	愛知の県民、企業、行政等	役職員等10名	25,800,000 円	25,800,000 円
5-3 受託契約事業(民間部門)						3,600,000 円	3,390,000 円
① 中部環境パートナーシップ推進事業	環境パートナーシップを推進するため主に企業との協働事業をコーディネートする。	事業期間	中部環境パートナーシップオフィス他	中部7県の市民、企業、行政等	役職員等10名	3,000,000 円	2,850,000 円
② 建築学会「コラボひろば」事業	まちづくり推進のための市民参加のモデル事業を紹介し交流促進する。	事業期間	愛知県及び東海地域一円	愛知県及び東海地域の市民、企業、行政等	役職員等10名	600,000 円	540,000 円

6. 市民団体等事務局代行事業						500,000 円	400,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額
6-1 市民団体等事務局代行支援事業						500,000 円	400,000 円
① (特)あいち福祉ネット	福祉系NPOの研修会の運営支援等を行う。	事業期間	当法人事務所	福祉系NPO、受益者、関係者等	役職員等5名	500,000 円	400,000 円

管理部門

事務局						3,000,000 円	1,000,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額
総務	受付、書類管理、組織(運営)管理						
労務	労務、関係書類管理						
会計	会計、関係書類管理						

三、その他の事業について

実施しない